

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>6,036,636</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,961,588</b>
現金及び預金	74,530	営業未払金	1,992
営業未収入金	3,553	未払金	41
有価証券	500	未払費用	56
前払費用	904	未払法人税等	1,701
取引証拠金特定資産	2,468,474	預り金	10
取引証拠金金銭信託	0	前受収益	14
当初証拠金特定資産	139,892	賞与引当金	238
清算基金特定資産	452,065	役員賞与引当金	100
清算基金金銭信託	0	預り取引証拠金	2,468,474
決済促進担保金特定資産	72,811	預り当初証拠金	139,892
売買証拠金特定資産	100	預り清算基金	452,065
受渡代金	951	預り決済促進担保金	72,811
CDS証拠金特定資産	102,078	預り売買証拠金	100
CDS証拠金金銭信託	2,401	預り受渡代金	951
CDS清算基金特定資産	36,168	預りCDS証拠金	104,479
CDS清算基金金銭信託	100	預りCDS清算基金	36,268
IRS証拠金特定資産	642,555	預りIRS証拠金	1,310,652
IRS証拠金金銭信託	668,097	預りIRS清算基金	129,611
IRS清算基金特定資産	92,317	預りJGB証拠金	997,806
IRS清算基金金銭信託	37,293	預りJGB清算基金	244,016
JGB証拠金特定資産	997,806	その他	303
JGB清算基金特定資産	244,016	<b>固定負債</b>	<b>120</b>
その他	17	退職給付引当金	120
<b>固定資産</b>	<b>3,245</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,961,709</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>41</b>	<b>(純資産の部)</b>	
建物	36	<b>株主資本</b>	<b>78,172</b>
工具、器具及び備品	4	資本金	9,584
<b>無形固定資産</b>	<b>662</b>	資本剰余金	9,476
ソフトウェア	662	資本準備金	9,476
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,541</b>	利益剰余金	59,112
長期前払費用	2,245	利益準備金	50
出資金	1	その他利益剰余金	59,062
繰延税金資産	230	証券取引等決済保証積立金	42,373
その他	64	別途積立金	10,149
		繰越利益剰余金	6,538
		<b>純資産合計</b>	<b>78,172</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,039,881</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>6,039,881</b>

# 損益計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		<b>29,964</b>
清算手数料	27,638	
固定手数料	161	
銘柄管理手数料	490	
その他	1,673	
<b>営 業 費 用</b>		<b>21,321</b>
<b>営 業 利 益</b>		<b>8,643</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>31</b>
受取利息	10	
受取配当金	0	
為替差益	19	
その他	0	
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>0</b>
支払利息	0	
<b>経 常 利 益</b>		<b>8,674</b>
<b>税引前当期純利益</b>		<b>8,674</b>
法人税、住民税及び事業税	2,711	
法人税等調整額	△ 37	
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>6,000</b>

## 株主資本等変動計算書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	
				利益準備金	証券取引等決済保証積立金
当期首残高	8,950	9,476	9,476	—	38,700
当期変動額					
合併による増加	634	—	—	50	2,373
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
証券取引等決済保証積立金の積立	—	—	—	—	1,300
当期純利益	—	—	—	—	—
当期変動額合計	634	—	—	50	3,673
当期末残高	9,584	9,476	9,476	50	42,373

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金			株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	5,784	5,665	50,149	68,575	68,575
当期変動額					
合併による増加	—	538	2,962	3,596	3,596
別途積立金の積立	4,365	△ 4,365	—	—	—
証券取引等決済保証積立金の積立	—	△ 1,300	—	—	—
当期純利益	—	6,000	6,000	6,000	6,000
当期変動額合計	4,365	873	8,962	9,596	9,596
当期末残高	10,149	6,538	59,112	78,172	78,172

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

取締役及び執行役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 債務引受等に係る会計処理

金融商品債務引受業等及び金融商品取引法第156条の6第1項の業務等による債務の引受及び債権の取得等に係る会計処理は、当該債務及び債権の決済時に行う方法によっております。

#### (2) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	85 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	0 百万円
短期金銭債務	0 百万円

### 3. 清算預託金等

当社は、清算機関として、各清算参加者の有価証券の売買等により発生する債務の引受及び債権の取得等を行うことから、清算参加者の債務不履行により被るリスクを担保するため、金融商品取引法等に基づき各清算参加者から清算預託金等の預託を受けております。預託される資産は金銭又は代用有価証券（当社規則で認められたものに限る。）で、当社資産とは分別して管理を行っており、このうち金銭については、それぞれの預託目的を示した科目で資産及び負債に区分掲記しております。

また、代用有価証券の当事業年度末日現在の時価は次のとおりです。

① 取引証拠金代用有価証券	1,506,871 百万円
② 当初証拠金代用有価証券	38,300 百万円
③ 清算基金代用有価証券	51,748 百万円
④ 決済促進担保金代用有価証券	46,056 百万円
⑤ CDS 証拠金代用有価証券	21,867 百万円
⑥ CDS 清算基金代用有価証券	6,210 百万円
⑦ IRS 証拠金代用有価証券	761,188 百万円
⑧ IRS 清算基金代用有価証券	79,589 百万円
⑨ JGB 証拠金代用有価証券	766,153 百万円
⑩ JGB 清算基金代用有価証券	279,838 百万円

## III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税等であります。

#### IV. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)東京証券取引所	—	清算処理業務の委託 役員の兼任	清算システム処理委託費の支払(注)	16,729	営業未払金	1,289

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 清算システム処理委託費については、当初、コンペティションにおける提示額を基に決定し、その後の改定に関しては、各関連当事者からの条件提示を基に交渉の上決定しております。

#### V. 1株当たり情報に関する注記

##### 1. 1株当たり純資産額

(1) A種類株式	1,801,731円28銭
(2) B種類株式	345,083円78銭
(3) C種類株式	920,677円96銭
(4) D種類株式	625,396円66銭

##### 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

(1) A種類株式	146,273円41銭
(2) B種類株式	△2,954円56銭
(3) C種類株式	69,484円07銭
(4) D種類株式	49,598円78銭